

(7) 産炭地域経過 業務特別勘定

貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		6,346,166,768	
	有価証券		14,999,317,811	
	割賦売掛金		5,975,208,455	
	事業貸付金		2,520,806,136	
	販売用不動産		3,156,790,281	
	貯蔵品		29,876	
	前払費用		412,269	
	未収収益		67,063,327	
	未収入金		10,879,216	
	前払金		7,203,887	
	貸倒引当金(△)		△ 456,248,822	
	流動資産合計			32,627,629,204
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	124,249,777		
	減価償却累計額	△ 13,972,381		
	減損損失累計額	△ 11,171,030	99,106,366	
	構築物	387,774,000		
	減価償却累計額	△ 66,077,546	321,696,454	
	機械装置	30,379,000		
	減価償却累計額	△ 27,341,076	3,037,924	
	車両運搬具	733,630		
	減価償却累計額	△ 660,267	73,363	
	工具器具備品	1,360,031		
	減価償却累計額	△ 610,745	749,286	
	土地		192,093,223	
	有形固定資産合計			616,756,616
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		182,736	
	その他		670,000	
	無形固定資産合計			852,736
3	投資その他の資産			
	関係会社株式		113,906,047	
	破産更生債権等		3,437,179,461	
	敷金保証金		1,016,000	
	長期前払費用		17,787	
	貸倒引当金(△)		△ 1,728,526,276	
	投資その他の資産合計			1,823,593,019
	固定資産合計			2,441,202,371
	資産合計			35,068,831,575
負債の部				
I	流動負債			
	一年以内返済予定長期借入金		2,206,818,000	
	一年以内償還予定債券		13,500,000,000	
	債券発行差額(△)		△ 1,731,000	
	未払金		182,294,757	
	未払費用		39,040,131	
	未払法人税等		2,743,268	
	前受金		12,078,000	
	預り金		1,495,265	
	仮受金		48,999,347	
	引当金			
	賞与引当金	24,581,426	24,581,426	
	流動負債合計			16,016,319,194
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返補助金等	222,669,586	222,669,586	
	長期預り補助金等		11,863,137,859	
	地域振興整備債券		4,700,000,000	
	債券発行差額(△)		△ 1,375,001	
	長期借入金		1,452,933,000	
	長期未払金		8,937,866	
	引当金			
	退職給付引当金	809,837,899	809,837,899	
	固定負債合計			19,056,141,209
	負債合計			35,072,460,403
純資産の部				
I	資本剰余金			
	資本剰余金		△ 2,892,918	
	損益外減価償却累計額(△)		△ 8,057,102	
	損益外減損損失累計額(△)		△ 11,171,030	
	資本剰余金合計			△ 22,121,050
II	利益剰余金			
	当期末処分利益		18,492,222	
	(うち当期総利益)		18,492,222)	
	利益剰余金合計			18,492,222
	純資産合計			△ 3,628,828
	負債純資産合計			35,068,831,575

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用

産業用地業務費			
不動産販売事業売上原価	827,410,404		
販売用不動産評価損	218,745,041		
工業用水道売上原価	157,177,409		
関係会社株式評価損	5,008,381		
支払利息	100,623,451		
債券利息	299,489,639		
利子補給金	86,304,030		
国庫返還金	136,806,273		
役員給	4,843,804		
給与賞与諸手当	229,290,285		
法定福利費	22,940,800		
賞与引当金繰入額	20,948,291		
退職給付費用	142,699,583		
業務委託費・報酬費	173,376,546		
租税公課	100,960,510		
減価償却費	95,340		
その他産業用地業務費	183,796,703	2,710,516,490	
一般管理費			
役員給	5,107,493		
給与賞与諸手当	54,352,939		
法定福利費	10,021,129		
賞与引当金繰入額	3,633,135		
退職給付費用	24,122,469		
業務委託費・報酬費	50,016,183		
賃借料	53,690,309		
その他一般管理費	56,944,970	257,888,627	
その他			
雑損	194,441	194,441	
経常費用合計			2,968,599,558
経常収益			
資産見返補助金等戻入		10,103,661	
補助金等収益		99,144,265	
貸付金利息収入		56,905,242	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	2,202,444,771		
工業用水道事業収入	95,072,033	2,297,516,804	
財務収益			
受取利息	38,293,076		
有価証券利息	176,091,328	214,384,404	
雑益		6,878,642	
経常収益合計			2,684,933,018
経常損失			283,666,540
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		304,902,030	
臨時利益合計			304,902,030
税引前当期純利益			21,235,490
法人税、住民税及び事業税		2,743,268	2,743,268
当期純利益			18,492,222
当期総利益			18,492,222

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 534,879,965
	人件費支出	△ 262,668,213
	工業用水道事業に係る支出	△ 131,204,021
	その他の業務支出	△ 117,325,970
	事業貸付金等の回収による収入	1,024,179,547
	販売用不動産売却収入	2,117,678,592
	工業用水売上収入	94,488,657
	消費税等還付額	533,386
	その他の業務収入	23,809,072
	小計	2,214,611,085
	利息及び配当金の受取額	374,543,284
	利息の支払額	△ 413,956,757
	法人税等の支払額	△ 1,603,495
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,173,594,117
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	11,491,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 22,760,000,000
	定期預金の払戻による収入	20,235,000,000
	その他の投資活動による収入	362,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,966,362,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	△ 8,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 3,173,483,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,173,483,000
IV	資金減少額	△ 33,526,883
V	資金期首残高	335,693,651
VI	資金期末残高	302,166,768

(産炭地域経過業務特別勘定)

(単位:円)

利益の処分に関する書類

(平成20年8月1日)

I 当期末処分利益		18,492,222
当期総利益	18,492,222	
II 利益処分額		
積立金	<u>18,492,222</u>	<u>18,492,222</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	2,710,516,490	
一般管理費	257,888,627	
雑損	194,441	
法人税、住民税及び事業税	2,743,268	
		2,971,342,826

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 56,905,242	
不動産関係事業収入	△ 2,297,516,804	
財務収益	△ 214,384,404	
雑益	△ 6,878,642	
臨時利益	△ 304,902,030	△ 2,880,587,122
業務費用合計		90,755,704

II 損益外減価償却相当額	1,752,596
III 損益外減損損失相当額	5,005,587
IV 引当外退職給付増加見積額	1,942,068
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 2,743,268
VI 行政サービス実施コスト	96,712,687

I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）を適用しております。

この結果、財務諸表に次のような影響等が生じております。

○販売用不動産

当事業年度より販売用不動産の評価基準について低価法を適用しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ218,745,041円減少しております。

○債券発行差額

前事業年度まで投資その他の資産に計上していた「債券発行差金」は、当事業年度から流動負債及び固定負債に「債券発行差額」として表示しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、固定資産が3,106,001円、流動負債が1,731,000円、固定負債が1,375,001円、それぞれ減少しております。

なお、前事業年度まで「債券発行差金償却」として計上していた債券発行差金の償却額は、当事業年度より「債券利息」に含めて表示しております。

○純資産

前事業年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債資本合計」として表示していた項目を、当事業年度より、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～40年
構築物	2年～36年
機械装置	2年～3年

車両運搬具	2年
工具器具備品	5年～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸付債権等に係る貸倒引当金等の勘定間の計上基準を統一するため、平成19事業年度において貸倒引当金の繰入率等を金融検査マニュアル（預金等受入金融機関に係る検査マニュアル 金融庁）を参考に見直しました。

当該見直しの主な項目は次のとおりです。

- ①貸倒実績率算出方法の見直し
- ②人的保証による回収見込額 等

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.275%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うものとされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。

なお、前事業年度末の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、13,491,000,000円であります。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 48,100,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は次のとおりであります。

貸倒損失	2,786,309 円
利払手数料	7,405,734 円
福利厚生費	37,889 円
旅費交通費	11,002,073 円
通信運搬費	1,518,062 円
賃借料	25,792,944 円
保険料	35,245 円
水道光熱費	1,366,055 円
保守修繕費	1,150,414 円
消耗品・備品費	1,382,579 円
雑費	114,635,067 円
諸謝金	250,000 円
印刷製本費	1,102,469 円
嘱託・臨時職員給与	15,331,863 円
合計	183,796,703 円

2. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	2,286,698 円
旅費交通費	9,756,745 円
通信運搬費	5,613,206 円
保険料	259,486 円
水道光熱費	3,521,293 円
保守修繕費	8,243,176 円
租税公課	1,372,334 円
消耗品・備品費	5,056,588 円
雑費	12,332,355 円

研修活動費	994,762 円
諸謝金	586,817 円
印刷製本費	2,852,129 円
嘱託・臨時職員給	4,069,381 円
合計	56,944,970 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,346,166,768 円
定期預金	△6,044,000,000 円
資金期末残高	302,166,768 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 1,942,068 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,097,716,053 円
② 年金資産	287,878,154 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△809,837,899 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△809,837,899 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	33,766,264 円
② 利息費用	21,091,409 円
③ 期待運用収益	△16,521,150 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	128,485,529 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当（注3）	0 円
⑦ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）	166,822,052 円

（注1） 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注2） 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注3） 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 5.2%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度に全額費用処理

1. [固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額（減損後）	備考
京王山鼻マンション	職員宿舍	土地	北海道札幌市	土地 2,302,160 円	減損額 3,023,649 円
		建物		建物 820,000 円	
福稜マンション510号	職員宿舍	土地	福岡県福岡市	土地 3,466,862 円	減損額 1,006,105 円
		建物		建物 1,770,000 円	
福稜マンション609号	職員宿舍	土地	福岡県福岡市	土地 3,466,862 円	減損額 975,833 円
		建物		建物 1,790,000 円	

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
京王山鼻マンション	入居率が3年間連続して50%を下回っており、今後の使用が想定されないことから、減損を認識することとした。
福稜マンション510号	同上
福稜マンション609号	同上

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
京王山鼻マンション	3,023,649 円	—	3,023,649 円
福稜マンション510号	1,006,105 円	—	1,006,105 円
福稜マンション609号	975,833 円	—	975,833 円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
京王山鼻マンション	土地 2,980,000 円 建物 820,000 円	正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込み額を控除した額)
福稜マンション510号	土地 6,560,000 円 建物 1,770,000 円	同上
福稜マンション609号	土地 6,640,000 円 建物 1,790,000 円	同上

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

①組織の見直し

【組織体制の整備】

- 次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中期計画に盛り込む。

②運営の効率化及び自律化

【保有資産の見直し】

- 職員宿舎について、平成19年度中に廃止・集約化に係る計画を策定の上、次期中期目標期間中に売却することを検討する。
- 工業用水道施設について、早期移管に向け、交渉を行う。
- 虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位 : 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,380,000	-	-	50,380,000	7,583,573	2,022,292	-	-	-	42,796,427	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	66,077,546	14,858,429	-	-	-	321,696,454	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	27,341,076	1,993,476	-	-	-	3,037,924	
	工具器具備品	249,900	-	-	249,900	78,718	44,982	-	-	-	171,182	
	計	468,782,900	-	-	468,782,900	101,080,913	18,919,179	-	-	-	367,701,987	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	73,869,777	-	-	73,869,777	6,388,808	1,570,619	11,171,030	-	5,005,587	56,309,939	
	車両運搬具	733,630	-	-	733,630	660,267	-	-	-	-	73,363	
	工具器具備品	1,110,131	-	-	1,110,131	532,027	141,874	-	-	-	578,104	
	計	75,713,538	-	-	75,713,538	7,581,102	1,712,493	11,171,030	-	5,005,587	56,961,406	
非償却資産	土地	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	-	-	-	192,093,223	
	計	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	-	-	-	192,093,223	
有形固定資産 合計	建物	124,249,777	-	-	124,249,777	13,972,381	3,592,911	11,171,030	-	5,005,587	99,106,366	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	66,077,546	14,858,429	-	-	-	321,696,454	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	27,341,076	1,993,476	-	-	-	3,037,924	
	車両運搬具	733,630	-	-	733,630	660,267	-	-	-	-	73,363	
	工具器具備品	1,360,031	-	-	1,360,031	610,745	186,856	-	-	-	749,286	
	土地	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	-	-	-	192,093,223	
	計	736,589,661	-	-	736,589,661	108,662,015	20,631,672	11,171,030	-	5,005,587	616,756,616	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	476,700	-	-	476,700	293,964	95,340	-	-	-	182,736	
	計	476,700	-	-	476,700	293,964	95,340	-	-	-	182,736	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	476,000	-	-	476,000	476,000	40,103	-	-	-	-	
	計	476,000	-	-	476,000	476,000	40,103	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	952,700	-	-	952,700	769,964	135,443	-	-	-	182,736	
	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	1,622,700	-	-	1,622,700	769,964	135,443	-	-	-	852,736	
投資その他の 資産	長期性預金	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-						-	注1
	投資有価証券	12,997,495,321	1,822,490	12,999,317,811	-						-	注2
	関係会社株式	118,914,428	12,648,588	17,656,969	113,906,047						113,906,047	
	破産更生債権等	4,869,283,922	87,196,000	1,519,300,461	3,437,179,461						3,437,179,461	注3
	敷金保証金	1,378,000	-	362,000	1,016,000						1,016,000	
	長期前払費用	1,540	17,787	1,540	17,787						17,787	
	債券発行差金	5,560,501	-	5,560,501	-						-	注4
	貸倒引当金(△)	△ 2,599,332,157	-	△ 870,805,881	△ 1,728,526,276						△ 1,728,526,276	注5
	計	17,393,301,555	101,684,865	15,671,393,401	1,823,593,019						1,823,593,019	

(注)1 前期末の「現金及び預金」の残高17,345,693,651円のうち2,000,000,000円は投資その他の資産の「長期性預金」であったため、当期において期首残高を修正しております。

当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(2,000,000,000円)によるものです。

2 当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(12,999,317,811円)によるものです。

3 当期減少額は、債権の回収(336,867,582円)、償却(408,751,911円)及び区分変更(773,680,968円)によるものです。

4 投資その他の資産の「債券発行差金」は、改訂後の「独立行政法人会計基準」を適用したことにより負債の部へ振替えております。

5 当期減少額は、債権の期末評価に伴う戻入(△464,840,279円)及び債権償却に伴う取崩(△405,965,602円)によるものです。

2. たな卸資産の明細

① たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	45,599	29,876	-	45,599	-	29,876	
計	45,599	29,876	-	45,599	-	29,876	

② 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	4,202,945,726	-	-	827,410,404	218,745,041	3,156,790,281	
計	4,202,945,726	-	-	827,410,404	218,745,041	3,156,790,281	

(注) 当期減少額の「その他」は、販売用不動産の低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第247回利付国庫債券(2年)	12,996,360,000	13,000,000,000	12,999,317,811	-	
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	計	14,996,360,000	15,000,000,000	14,999,317,811	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<産炭地域振興出資>	131,563,016	△ 716,417,546	113,906,047	△ 17,656,969	
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	85,232,384	85,232,384	△ 14,809,087	
	(株)花ぶらす	16,521,545	13,673,663	13,673,663	△ 2,847,882	
	(株)エコバレー歌志内	-	△ 957,842,634	-	-	
	(株)歌志内ショッピングセンター	-	293,031	-	-	
	中小企業・地域シェアサービス(株)	15,000,000	142,226,010	15,000,000	-	
	計	131,563,016	△ 716,417,546	113,906,047	△ 17,656,969	
貸借対照表計上額合計				113,906,047		

(注) 1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損 12,648,588円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下の通りであります。

区分	根拠法令等
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第5号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資。

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	6,198,842,455	725,942,000	949,576,000	-	5,975,208,455	
事業貸付金						
設備資金貸付金	2,535,284,558	773,680,968	788,159,390	-	2,520,806,136	
計	8,734,127,013	1,499,622,968	1,737,735,390	-	8,496,014,591	

(注) 当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	2,433,329,000	-	1,699,997,000	733,332,000	1.671	平成20年9月20日～ 平成21年3月20日	
財政融資資金借入金	1,541,665,000	-	616,666,000	924,999,000	0.835	平成21年9月20日	
小計	3,974,994,000	-	2,316,663,000	1,658,331,000	1.205	平成20年9月20日～ 平成21年9月20日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	697,280,000	-	209,960,000	487,320,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	289,740,000	-	87,420,000	202,320,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	467,260,000	-	140,680,000	326,580,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	610,240,000	-	183,500,000	426,740,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	147,360,000	-	44,120,000	103,240,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	244,140,000	-	73,100,000	171,040,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	110,800,000	-	32,120,000	78,680,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	74,180,000	-	21,560,000	52,620,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	60,440,000	-	18,140,000	42,300,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	27,880,000	-	9,280,000	18,600,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社七十七銀行	36,480,000	-	10,700,000	25,780,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	19,320,000	-	6,420,000	12,900,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社山口銀行	34,220,000	-	10,120,000	24,100,000	2.225	平成22年11月24日	
信金中央金庫	38,900,000	-	9,700,000	29,200,000	2.225	平成22年11月24日	
小計	2,858,240,000	-	856,820,000	2,001,420,000	2.225	平成22年3月24日～ 平成22年11月24日	
合計	6,833,234,000	-	3,173,483,000	3,659,751,000	1.762	平成20年9月20日～ 平成22年11月24日	

(注)上記借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金2,206,818,000円が含まれております。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
緑故債 第12回	1,500,000,000	-	1,500,000,000	-	2.00	平成20年3月28日	
第15回	5,200,000,000	-	-	5,200,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第17回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	11,400,000,000	-	1,500,000,000	9,900,000,000	1.50～2.20	平成20年3月28日～ 平成23年3月28日	
財投機関債 第2回	3,000,000,000	-	3,000,000,000	-	0.82	平成19年6月20日	
第3回	3,500,000,000	-	3,500,000,000	-	0.57	平成19年12月20日	
第4回	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.28	平成20年6月20日	
第5回	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	0.70	平成20年12月22日	
小計	14,800,000,000	-	6,500,000,000	8,300,000,000	0.28～0.82	平成19年6月20日～ 平成20年12月22日	
合計	26,200,000,000	-	8,000,000,000	18,200,000,000	0.28～2.20	平成19年6月20日～ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券13,500,000,000円が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,040,153	24,581,426	24,040,153	-	24,581,426	
計	24,040,153	24,581,426	24,040,153	-	24,581,426	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			備 考
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	6,658,671,381	△ 153,543,400	6,505,127,981	117,800,991	236,618,851	354,419,842	
一般債権	6,095,592,000	△ 464,557,000	5,631,035,000	10,972,065	76,628,181	87,600,246	
貸倒懸念債権	103,250,455	240,923,000	344,173,455	2,990,000	130,787,511	133,777,511	
破産更生債権等	459,828,926	70,090,600	529,919,526	103,838,926	29,203,159	133,042,085	
未収収益(割賦売掛金利息)	13,904,614	△ 1,803,909	12,100,705	-	168,263	168,263	
一般債権	13,904,614	△ 1,803,909	12,100,705	-	168,263	168,263	
事業貸付金	6,944,739,554	△ 1,516,673,483	5,428,066,071	2,777,841,739	△ 947,765,318	1,830,076,421	
一般債権	2,120,282,558	△ 127,278,422	1,993,004,136	34,772,634	11,655,598	46,428,232	
貸倒懸念債権	415,002,000	112,800,000	527,802,000	247,575,874	△ 59,411,876	188,163,998	
破産更生債権等	4,409,454,996	△ 1,502,195,061	2,907,259,935	2,495,493,231	△ 900,009,040	1,595,484,191	
未収収益(事業貸付金利息)	4,922,857	△ 1,693,136	3,229,721	-	110,572	110,572	
一般債権	4,922,857	△ 1,693,136	3,229,721	-	110,572	110,572	
計	13,622,238,406	△ 1,673,713,928	11,948,524,478	2,895,642,730	△ 710,867,632	2,184,775,098	

(注)貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	991,724,079	147,174,944	41,182,970	1,097,716,053	
退職一時金に係る債務	424,129,695	53,490,811	33,746,564	443,873,942	
厚生年金基金に係る債務	567,594,384	93,684,133	7,436,406	653,842,111	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	298,592,724	△ 19,647,108	△ 8,932,538	287,878,154	
退職給付引当金	693,131,355	166,822,052	50,115,508	809,837,899	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人 都市再生機構 が承継した地 域振興整備債 券に対する保 証債務	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 2,892,918	-	-	△ 2,892,918	特定資産の除却による
	計	△ 2,892,918	-	-	△ 2,892,918	
	損益外減価償却累計額	△ 6,304,506	△ 1,752,596	-	△ 8,057,102	特定資産の除却による
	損益外減損損失累計額	△ 6,165,443	△ 5,005,587	-	△ 11,171,030	特定資産の減損による
	差引計	△ 15,362,867	△ 6,758,183	-	△ 22,121,050	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	89,249,586	-	-	-	1,884,321	87,365,265	
地域振興整備公団補給資金交付金	12,386,888	-	-	-	607,888	11,779,000	
産炭地域経過事業費補助金	134,314,064	-	-	-	134,314,064	-	
計	235,950,538	-	-	-	136,806,273	99,144,265	

16-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	279,435,140	1,884,321	87,365,265	193,954,196	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団補給資金交付金	78,246,373	607,888	11,779,000	67,075,261	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	11,467,794,338	134,314,064	-	11,602,108,402	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当。
計	11,825,475,851	136,806,273	99,144,265	11,863,137,859	

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。